

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月30日

【事業年度】 第2期(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

【英訳名】 HITO-Communications Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 安井 豊明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5924 - 6075

【事務連絡者氏名】 IR・広報部長 鷲森 良太

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5924 - 6075

【事務連絡者氏名】 IR・広報部長 鷲森 良太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		2019年8月	2020年8月
売上高	(百万円)	63,819	71,499
経常利益	(百万円)	3,004	3,361
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,723	1,370
包括利益	(百万円)	1,844	1,480
純資産額	(百万円)	11,423	12,408
総資産額	(百万円)	24,529	27,475
1株当たり純資産額	(円)	601.50	652.29
1株当たり 当期純利益金額	(円)	96.31	76.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	43.9	42.4
自己資本利益率	(%)	17.2	12.2
株価収益率	(倍)	16.6	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,459	3,663
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,424	531
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,781	1,297
現金及び現金同等 物の期末残高	(百万円)	6,796	8,734
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(人)	704 (-)	827 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 当社は、2019年3月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

5 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ヒト・コミュニケーションズの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		2019年8月	2020年8月
営業収益	(百万円)	328	514
経常利益	(百万円)	278	316
当期純利益	(百万円)	265	317
資本金	(百万円)	450	450
発行済株式総数	(株)	17,899,333	17,899,333
純資産額	(百万円)	11,193	11,049
総資産額	(百万円)	11,207	11,389
1株当たり純資産額	(円)	625.37	619.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (-)	20.50 (10.25)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	14.84	17.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	99.9	97.01
自己資本利益率	(%)	2.4	2.9
株価収益率	(倍)	107.9	61.6
配当性向	(%)	67.4	115.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	15 (-)	16 (-)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	- (-)	70.4 (109.8)
最高株価	(円)	2,191	1,852
最低株価	(円)	1,565	600

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 当社は、2019年3月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

5 当社は、2019年3月1日設立のため、株主総利回り及び比較指標は、2019年8月末の株価及び指数を基準として算出しており、第1期については記載しておりません。

6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

当社は、2019年3月1日に単独株式移転により株式会社ヒト・コミュニケーションズの完全親会社として設立されました。設立から現在に至るまでの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
2019年3月 2019年4月	株式会社ヒト・コミュニケーションズが単独株式移転の方法により当社を設立 現物配当の方法により当社の孫会社であった株式会社ビービーエフを直接子会社化し、株式会社ヒト・コミュニケーションズと株式会社ビービーエフの2社を中核子会社とする体制に移行。 デジタルマーケティング分野への本格参入のため、当社の連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズがインサイドセールス事業に強みをもつSALES ROBOTICS株式会社の株式を取得し子会社化
2019年6月	訪日外国人旅行者向けサービスの強化のため、当社の連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズがランドオペレーティング事業に強みをもつ株式会社トライアングルの株式を取得し子会社化

なお、2019年3月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ヒト・コミュニケーションズの設立から現在に至るまでの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
1998年2月 1998年5月 2001年4月	東京都豊島区にて、人材派遣事業会社として株式会社ビックスタッフを設立 一般労働者派遣事業許可取得。同時に営業・販売支援を主範囲とした人材派遣事業を開始 大阪支店(現関西支社)を大阪府大阪市中央区に開設 本社を東京都豊島区東池袋一丁目7番12号に移転
2002年7月 2003年10月 2005年12月	福岡支店(現九州支社)を福岡県福岡市中央区に開設 名古屋支店(現東海支社)を愛知県名古屋市中村区に開設 MBOによる親会社(株式会社ビックカメラ)からの資本分離を実施。独立系の人材サービス会社としての営業を開始
2006年2月 2006年6月 2006年12月 2007年6月 2009年4月 2011年8月 2011年11月 2012年4月	社名を株式会社ヒト・コミュニケーションズに変更 札幌支店(現北海道支社)を北海道札幌市中央区に開設 プライバシーマーク(JISQ15001)取得(1999年基準) 仙台支店(現東北支社)を宮城県仙台市青葉区に開設 プライバシーマーク(JISQ15001)取得(2006年基準) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場 本社を東京都豊島区東池袋一丁目9番6号(現所在地)に移転 本社内に、セールスプロモーション営業部(現企画営業本部)を設置 観光分野における海外向け添乗員派遣事業強化のため、株式会社ボイスエンタープライズを子会社化(2016年9月に株式会社ヒト・コミュニケーションズに吸収合併)
2012年7月 2013年7月 2014年4月	東京証券取引所市場第二部に上場 東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける 西日本エリアの観光分野における国内外向け添乗員派遣事業強化のため、株式会社ティーシーエイを子会社化
2014年8月 2014年10月 2015年11月	東海地域の事業拡大とクライアントニーズへの対応力強化のため、株式会社WSSスタッフニング(現株式会社WSS)を子会社化 関東地域・東北地域の観光分野における国内外向け添乗員派遣事業強化のため、株式会社ジャッツを子会社化 富裕層向けリムジンサービスの新規立ち上げのため、株式会社ジャパンリムジンサービスを子会社化
2017年6月 2018年4月 2018年9月 2018年11月 2019年2月	Eコマース営業支援及び販売現場とのシナジーを生み出すオムニチャネル営業支援のため、株式会社ビービーエフ、株式会社ランチ・アウト、上海布藍綺国際貿易有限公司の3社を子会社化 チャットによる営業支援を拡大するため、チャット・コンタクトセンター営業部をセールスマーケティング部から分離独立 営業機能を強化する観点から、本社営業本部を企画営業本部に名称変更し企画営業機能に特化 当社株主総会において、当社の単独株式移転による持株会社「株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス」の設立を内容とする「株式移転計画」の内容を決議 東京証券取引所市場第一部の上場を廃止(同年3月1日付で完全親会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスが同市場第一部に上場)

3 【事業の内容】

当社は、2019年3月1日に単独株式移転により株式会社ヒト・コミュニケーションズの完全親会社である持株会社として設立され、グループ会社の経営管理及びそれに付帯または関連する業務を行っております。また、当社の完全子会社となる株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び株式会社ビービーエフの中核子会社2社及びその他関係会社10社(連結子会社(株式会社ブランチ・アウト、上海布藍綺国際貿易有限公司、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツ、株式会社WSS、株式会社ジャパンリムジンサービス、SALES ROBOTICS株式会社、株式会社トライアングル、株式会社LOWCAL)、非連結子会社(人可夢商務諮詢(上海)有限公司))は、「成果追求型営業支援企業」として、アウトソーシング事業、人材派遣事業、EC・TC支援事業、ホールセール事業を主要な事業として行っております。

グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

業務委託契約に基づいたアウトソーシング事業では、通信キャリアやメーカー等から一連の業務全体を受託(業務請負)しております。具体的には、販売戦略の企画立案、マーケティング、販売体制の構築、人員の手配、教育研修、接客販売業務、販売管理、スタッフ管理、顧客ニーズのフィードバックです。

アウトソーシング事業につきましては、株式会社ヒト・コミュニケーションズ、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツ、株式会社WSS及びSALES ROBOTICS株式会社が行っております。

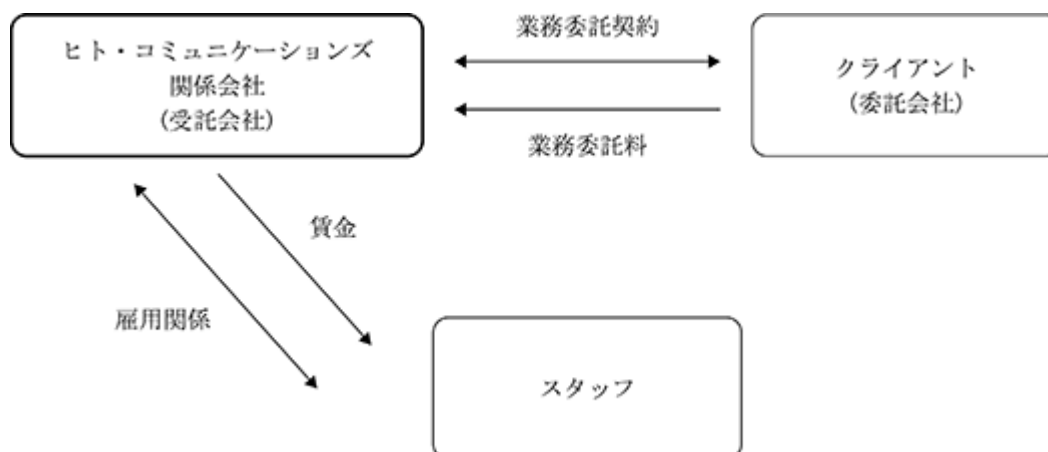
当該事業における主要な事業セクターとその業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
販売系営業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン、携帯電話等の販売 ・固定通信回線(光回線等)への加入促進 ・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売 ・生活家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機等)の販売 ・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売
デジタル営業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを用いた顧客情報の獲得及びコールセンターを活用したインサイドセールス
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人向け人材サービス、免税カウンター、空港内における各種人材サービス ・バスガイド ・展示会、コンベンション、スポーツイベント等の運営
セールスビジネス支援	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済導入を中心とする訪問販売営業支援
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人向け多言語コールセンター他

(業務請負とは)

業務請負とは、請負事業者(受託会社)が、委託会社から受託した業務を遂行することを指します。人材派遣との違いは、委託会社と労働者の間に指揮命令関係が生じない点にあります。なお、ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社は業務委託契約に基づき委託会社から請負料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。請負料金については、見積工数より積算した金額を提示し、委託会社との交渉により決定しております。

株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社(受託会社)とスタッフ、クライアント(委託会社)の関係は次の図のようになります。



(株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社のアウトソーシング事業の特徴 成果追求型営業支援)

株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社はクライアントの業績向上に貢献することを目的として業務の提供を行っており、それを「成果追求型営業支援」と呼んでおります。具体的には、以下の2つの業務を行うことにより、クライアントの営業を支援しております。

販売の企画立案から販売体制の構築、販売後の顧客ニーズのフィードバックまでの一連の営業サポート業務
研修により専門知識を備えたスタッフによる接客販売業務

また、成果追求型営業支援を支える体制として、()業務運営事務局の設置、及び「仮想店舗」をはじめとする充実した()教育・研修制度が挙げられます。

() 業務運営事務局

株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社は、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング(巡回)、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

() 教育・研修制度

株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社では、オリジナルの販売カリキュラムの作成、販売研修の実施及び販売や営業の現場についてロールプレイングを通して疑似体験できる「仮想店舗」の設置などスタッフに対する教育・研修制度を充実させております。

この教育・研修制度により、販売や営業の経験がない人材についても、標準化された研修を通じて実践に近い経験を積むことができます。また、就業後についても、経験不足、販売不振に陥りやすい1ヶ月目及び3ヶ月目にフォローアップ研修を実施しており、これが安定した就業実績につながっております。結果的に、クライアントの販売や営業業務及び収益の安定化に貢献しているものと考えております。

(2) 人材派遣事業

労働者派遣契約に基づいた人材派遣事業では、通信キャリア、メーカー、スーパー・GMS(総合スーパー)及び旅行業者等へ派遣先ニーズに応じたスタッフを派遣しております。

人材派遣事業につきましては、株式会社ヒト・コミュニケーションズ、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツ及び株式会社WSSが行っております。

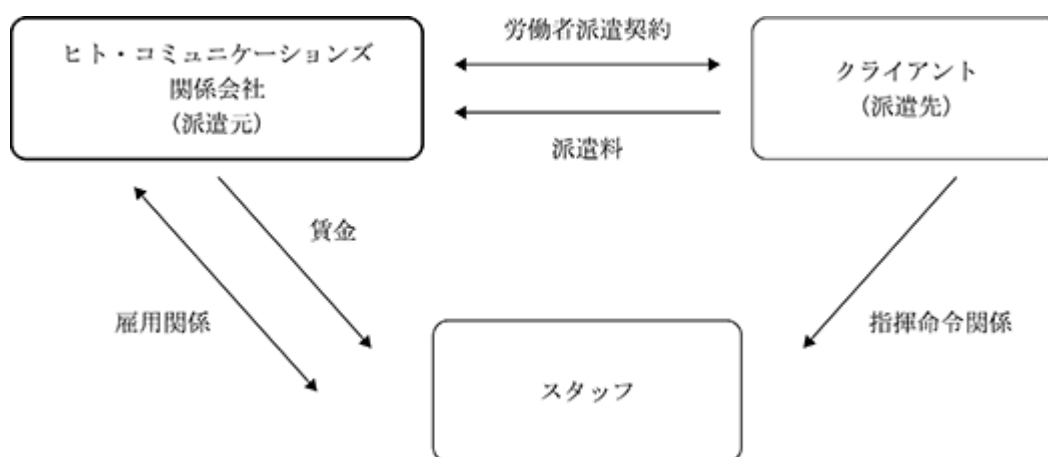
当該事業における主要な事業セクターとその業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
販売系営業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン、携帯電話等の販売 ・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売 ・生活家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機等)の販売 ・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・国内旅行・海外旅行添乗、バスガイド ・免税カウンター
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター ・営業事務、貿易事務、経理事務他

(人材派遣とは)

人材派遣とは、派遣元が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令のもと、派遣先事業所内で労働に従事させることを指します。直接雇用との違いは、派遣先・派遣元・派遣労働者の三者間の関係であり、雇用契約と指揮命令関係が分かれている点にあります。なお、株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社は労働者派遣契約に基づき派遣先より派遣料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。派遣料金は人材派遣単価に派遣労働者の稼働時間を乗じて算出しております。

株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び関係会社(派遣元)とスタッフ、クライアント(派遣先)の関係は次の図のようになります。



人材派遣事業においても、対象となる業務・顧客層はアウトソーシング事業と重複することが多いことから、アウトソーシング事業で培った販売ノウハウや教育・研修制度を活用し、成果追求型の営業支援を行っております。

(3) EC・TC支援事業

EC・TC支援事業は、Eコマース(EC)サイト運営受託業務、テレビショッピング販売支援業務の総称を示します。

ECサイト運営受託業務では、ブランド等のオフィシャルECサイトの企画・開発のみでなく、商品の受注管理、商品手配、配送、代金回収に至るまで、ECを行う上で必要になる一連の業務運営全体をプラットフォーム化し、各ブランド等の商品を消費者へ販売する事業を展開しております。各ブランド等のEC売上进行を継続して向上させるため、ブランド独自の世界観を表現できるようクライアントの要望に柔軟に応えることに加え、レベニューシェアによる成功報酬型の事業モデルで強固なパートナーシップ関係を築いております。

テレビショッピング販売支援業務では、テレビ通信販売会社とアパレルメーカーとの間に入り、ブランドの構築、商品企画、生産管理、オンエアの際のプレゼンテーションまで、テレビ通販に関する一連の業務を支援するサービスを提供しております。

EC・TC支援事業につきましては、株式会社ビービーエフが行っております。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	・ファッション・スポーツ領域を中心としたECサイトの運営受託 ・テレビショッピング販売支援

(4) ホールセール事業

ホールセール事業では、国内大手小売店及び海外大手小売店に対し、衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売の一連の業務を行っております。ブランドやコンテンツホルダー、インフルエンサーと協業し、他社との差別化を図ることにより、商品の付加価値を高めております。

ホールセール事業につきましては、株式会社ブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司が行っております。

セクター	業務内容
ホールセール	・衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売

(5) その他

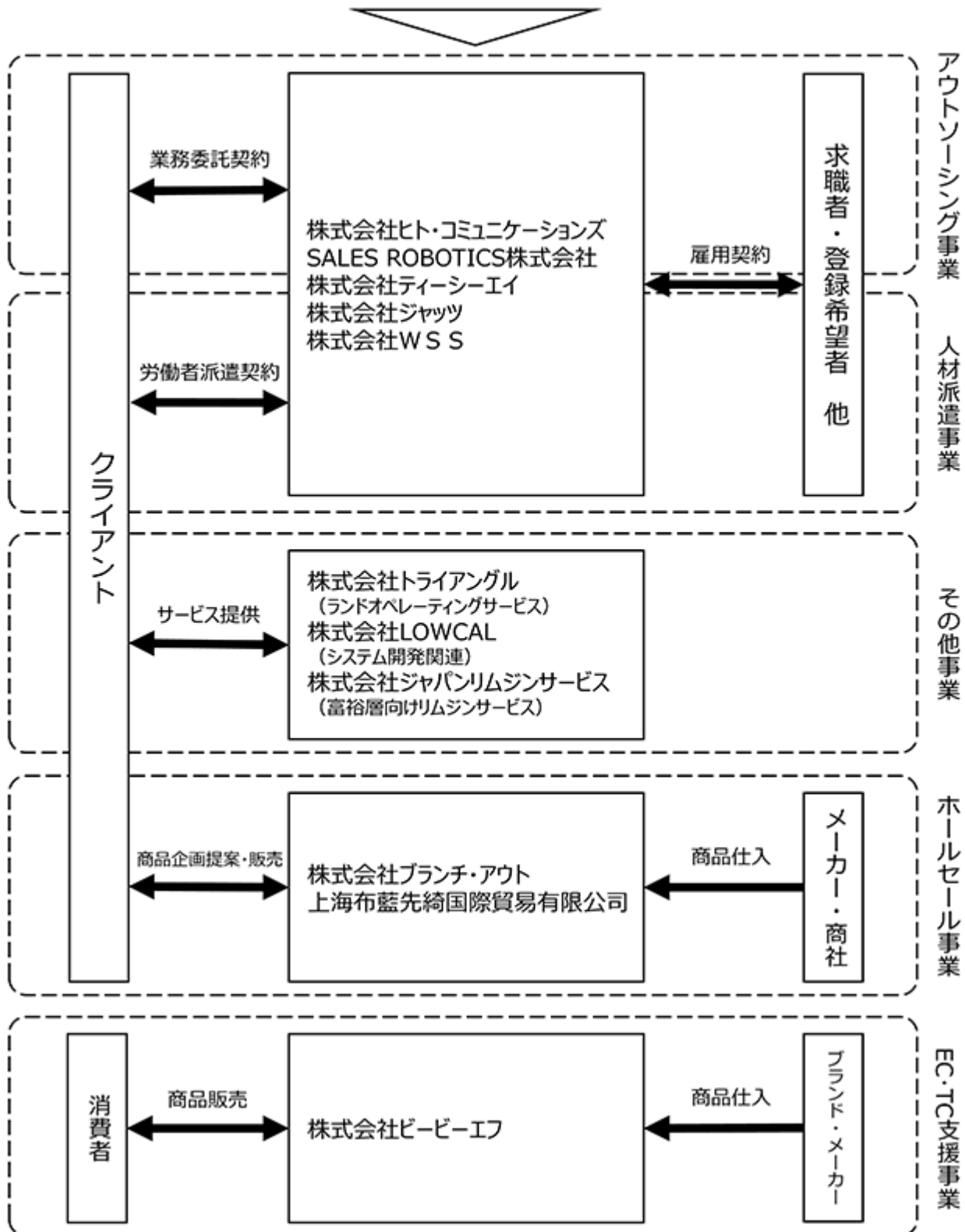
その他は、主にシステム開発関連サービス、富裕層向けリムジンサービス、訪日外国人旅行者を対象としたランドオペレーティング業務、及び訪問介護やグループホーム経営等の社会福祉サービスを実施しております。

その他につきましては、株式会社ヒト・コミュニケーションズ、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャパンリムジンサービス、SALES ROBOTICS株式会社、株式会社トライアングル及び株式会社LOWCALが行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。

株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス（持ち株会社）

グループ会社の経営管理及びそれに付帯または関連する業務



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ヒト・コミュニケーションズ (注)4, (注)5	東京都豊島区	100	アウトソーシング事業 人材派遣事業 その他	100.0	当社から経営指導を受けております。 役員の兼任 3名
株式会社ピーピーエフ (注)4, (注)5	東京都千代田区	100	EC・TC支援事業	83.5	当社から経営指導を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社ティーシーエイ (注)4	大阪府大阪市北区	100	アウトソーシング事業 人材派遣事業 その他	100.0 [100.0]	役員の兼任 1名
株式会社WSS	愛知県名古屋市中村区	40	アウトソーシング事業 人材派遣事業	100.0 [100.0]	
株式会社ジャッツ	東京都品川区	40	アウトソーシング事業 人材派遣事業 その他	65.0 [65.0]	役員の兼任 3名
SALES ROBOTICS 株式会社 (注)4	東京都中央区	100	アウトソーシング事業 その他	100.0 [100.0]	役員の兼任 2名
株式会社ランチ・アウト (注)5	東京都渋谷区	10	ホールセール事業	100.0 [100.0]	役員の兼任 1名
上海布藍綺国際貿易有限公司	中華人民共和国上海市	16	ホールセール事業	100.0 [100.0]	役員の兼任 1名
株式会社ジャパンリムジンサービス	北海道網走郡大空町	35	その他	100.0 [100.0]	
株式会社トライアングル	東京都豊島区	12	その他	100.0 [100.0]	役員の兼任 1名
株式会社LOWCAL	東京都渋谷区	30	その他	100.0 [100.0]	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

- 5 株式会社ヒト・コミュニケーションズ、株式会社ビービーエフ及び株式会社ランチ・アウトについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社ヒト・コミュニケーションズ	売上高	27,236百万円
		経常利益	2,634百万円
		当期純利益	1,197百万円
		純資産額	5,949百万円
		総資産額	13,501百万円
	株式会社ビービーエフ	売上高	31,624百万円
		経常利益	885百万円
		当期純利益	582百万円
		純資産額	5,013百万円
		総資産額	9,144百万円
	株式会社ランチ・アウト	売上高	7,199百万円
		経常利益	454百万円
		当期純利益	300百万円
		純資産額	1,218百万円
		総資産額	3,158百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシング事業	548
人材派遣事業	
その他	
EC・TC支援事業	61
ホールセール事業	98
全社(共通)	120
合計	827

- (注) 1 従業員数は常勤の就業人員(正社員及び契約社員。当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
 なお、当社グループ雇用の業務請負(アウトソーシング事業)社員及び人材派遣社員の2020年8月31日現在の在籍数は5,876人であります。
- 2 当連結会計年度末において、当社グループの従業員は前連結会計年度末に比較して123名増加しております。その主たる要因は株式会社トライアングル及び株式会社LOWCALを新規に連結したことによるものであります。
- 3 当社グループは事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、アウトソーシング事業、人材派遣事業、その他においては同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員は、企画・管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

2020年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16	44.4	5.8	7,010,589

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	16
合計	16

- (注) 1 従業員数は常勤の就業人員(正社員及び契約社員。当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
- 2 平均勤続年数は、該当する従業員の当社グループでの勤務開始より算出しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員は、企画・管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針等

当社グループは、販売・営業・サービス分野に特化した「成果追求型営業支援」をビジネスモデルとして事業を展開しています。人と人の接点そのすべてをビジネスフィールドに、常にお客様の笑顔と満足を追求し、明るく活力ある社会の創出に貢献することを事業テーマとして取り組んでまいります。

近年、日本国内においては、少子高齢化・人口減経済の進展、ライフスタイルの多様化等を背景に、クライアント企業からは、単なる販売実績等の成果追求だけでなく、販売効率の改善や生産性向上等を含んだ対応が求められています。さらに小売業界を中心として、実店舗とEコマースサイト等、複数の販売経路や顧客接点を有機的に連携させる「オムニチャネル」の強化に取り組む事業者が増加しています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外での人の移動制限を受け、当社グループにおいては特に「ツーリズム・スポーツ」セクターが厳しい環境にあります。国内においては、Go Toキャンペーン等の政府による業界活性化施策により一定程度の回復が見られるものの、今後のツーリズム・イベント関連市場の見通しは依然不透明な状況です。

このような事業環境のなか、当社グループは、ヒューマン営業支援プラットフォームとEC支援プラットフォームの2つを掛け合わせた「オムニチャネル営業支援」プラットフォームを活用し、リアル（実店舗）とバーチャル（EC等無店舗）において付加価値の高いソリューションの提供に努めてまいります。

また、2020年1月にコーポレート・ベンチャー・キャピタル・ファンドを創設し、先進的なテクノロジー分野において今後の成長が見込まれるとともに、当社との事業シナジー創出を見込むことのできる有望なスタートアップ企業と出資関係を含めた連携を強化いたします。当社グループが有する営業支援プラットフォームにおけるヒト力（りょく）の活用を中心としたインキュベーション機能の発揮により、スタートアップ企業の育成・成長の拡大に寄与するとともに、シナジーの創出を通じて当社グループの価値向上を図る「Win-Win」の関係を構築することを目指します。

これらの取組みにより、「オムニチャネル営業支援」プラットフォームに進展著しいデジタルトランスフォーメーション等の要素を取り入れ、デジタル営業支援の機能を強化し、これまでにない「マーケティングの未来創造企業グループ」として事業領域の拡大と各事業会社が持つ専門性を高め、多様化する事業環境やクライアントニーズに応えていきます。

さらに、当社グループは、グループガバナンスの強化、意思決定の迅速化、グループ内各事業会社間の事業シナジーの最大化等を経営上の課題として認識しており、その課題への対処として2019年3月1日に持株会社体制への移行をいたしました。

この度の持株会社体制への移行は、従来の事業持株会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズからグループ全体のガバナンス、意思決定、業務執行等を切り離すことにより、上記の課題への対処を図るとともにリアルとバーチャルそして先端テクノロジーの分野へと広がる新規事業領域拡大のためのM&A等を柔軟かつ機動的に実施することが可能になるものと考えております。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、上記経営方針を踏まえ、特に以下の3点を重点課題として取り組んでまいります。

グループ経営の高度化

当社グループは、ヒューマン営業支援プラットフォームとEC支援プラットフォームの2つを掛け合わせた「オムニチャネル営業支援」プラットフォームを展開し、事業領域や事業規模が飛躍的に拡大しております。また連結子会社も2020年8月末時点で11社となり、今後更にグループ内の事業シナジーを最大化すべくグループ経営の高度化が急務であると考えております。

そのため当社グループでは持株会社である当社を中心にグループガバナンスの強化による意思決定の迅速化及び経営の効率化を推進するとともに、更なる事業拡大に向けて、次世代経営者人材の登用並びに育成による人材面での競争優位の確立に重点的に取り組んでまいります。

デジタル営業支援体制の強化

当社グループの主たるマーケットである販売・営業・サービス分野においては、人口減経済の進展、個人消費の伸び悩み、働き方改革と生産性向上、AI（人工知能）・ビッグデータの活用、実店舗（リアル）とEコマース等（バーチャル）の融合等、取り巻く事業環境が大きく変化しております。

当社グループにおいては、コーポレート・ベンチャー・キャピタル・ファンドを通じたスタートアップ企業との資本業務提携や有望ベンチャー企業との業務提携による先端テクノロジーの活用などにより、デジタル営業支援機能を強化することで、多様化する事業環境に対して、先進的な営業ソリューションを提供してまいります。

優秀な人材確保と育成の推進

優秀な人材の確保と育成は当社グループの事業推進を支える重要な要素であります。生産性の向上やテクノロジーの進展等の環境変化に対応しうる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

このニーズに応えるため、引き続き現場力の強化に貢献するスタッフの確保に注力するとともに、ECサイト運営受託やインサイドセールス事業を中心とするデジタル営業支援分野の事業領域においても、優秀な人材を新入社員・中途社員を問わず採用し、社内外の研修等の活用、グループ内での人事交流等を積極的に実施し人材育成を推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関する主要なリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（2020年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業務分野への依存について

当社グループの2020年8月期において、全売上に対しファッション領域を中心とするEC・TC支援事業の売上構成比率は44.1%と高くなっており、また特定のファッションブランドへ販売が集中している傾向にあります。過度に依存することがないよう他の事業セグメントの取組み強化に加え、EC・TC支援事業において食品・ヘルスケア等ファッションブランド以外の分野への事業展開にも注力し、事業基盤の盤石化を図ってまいります。現在のEC・TC支援事業の需要が大幅に縮小した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) スタッフの確保について

当社グループの事業における重要な要素の一つは優秀なスタッフの確保であります。現在、友人紹介キャンペーンなどのインセンティブ支払による人材の確保など各種施策を実施しておりますが、今後雇用情勢の変化などによりクライアントニーズに適合した優秀な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業の許認可について

当社グループは、厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。一般労働者派遣事業は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」と記載します。）において、派遣元事業主が欠格事由への該当や、法令違反に該当した場合には、事業許可の取り消しもしくは業務停止を命じられる旨が規定されております。また、有料職業紹介事業についても職業安定法に基づき、同様に処分がなされる旨が規定されております。

当社グループは、社員教育や内部監査室によるモニタリングにより、法令違反の未然防止に努めておりますが、当社グループもしくは従業員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

(a) アウトソーシング事業、人材派遣事業

当社グループの行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。当社グループといたしましては、かかる法改正の動向を注視し、適宜適切に対応しております。しかしながら、労働者派遣法の法改正等の内容に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、法改正または解釈の変更への対応のため、当社グループ管理システムに対して大規模な改修が必要となり、予期し得ないコスト支出等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) EC・TC支援事業

当社グループの行うEC・TC支援事業においては、特定商取引に関する法律、消費者契約法、知的財産法、電気通信事業法等による法的規制を受けております。当社グループといたしましては、社内管理体制の構築等によりこれらの法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(c) ホールセール事業

当社グループの行うホールセール事業においては、製造物責任法及び家庭用品品質表示法等による法的規制を受けております。当社グループといたしましては、社内管理体制の構築等によりこれらの法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) システム障害について

当社グループが行うEC・TC支援事業においては、常に安定したサービスを提供し続けられるシステムの構築に努めており、万が一トラブルが発生した場合においても短時間での復旧が可能な体制を整えております。しかしながら、大規模な自然災害等による通信ネットワーク障害や、コンピュータウイルス等によるシステム設備への重大な被害、その他何らかの理由によりシステム障害等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

(a) アウトソーシング事業、人材派遣事業

当社グループの事業においては、スタッフ情報や消費者情報などの個人情報に接する機会が生じるため、その取り扱いについては、2017年5月に施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、十分な管理体制を構築するよう取り組んでおります。具体的には、当社グループ各社による一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマークの取得に加え、社内勉強会や全社会議での啓蒙、内部監査によるモニタリングにより情報管理の強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上の減少や、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) EC・TC支援事業、ホールセール事業

当社グループが行うEC・TC支援事業及びホールセール事業においては、各種サービスの提供過程において、それぞれのサービス提供に必要な個人情報を取得しております。個人情報の管理については、運用、管理体制に万全を期しておりますが、万一、当社グループが管理・保有する個人情報の漏洩が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

(a) アウトソーシング事業、人材派遣事業

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業については、既に上場している会社を含めて競合会社が多数存在しております。当社グループといたしましては、単に人材を提供するのではなく、販売促進やマーケティングなどでクライアント企業の戦略的パートナーとなるべく「成果追求型営業支援企業」として事業を展開し、競合会社との差別化を図ってまいりますが、競争がさらに激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) EC・TC支援事業

当社グループが行うEC・TC支援事業においては、EC市場において多くの企業が事業展開していることもあり、機能競争、価格競争が活発化しております。今後につきましては、引き続き創業以来培ってきたノウハウを生かし、サービスの機能強化等に取り組んでまいりますが、当社グループと同様のサービスを提供する事業者の参入の増加や、資本力、ブランド力、技術力を持つ大手企業の参入、競合他社との価格競争、又は全く新しいビジネスモデルや技術によるサービスを提供する事業者の参入などにより、当社グループのサービス内容や価格等に優位性が失われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)大規模な自然災害及び感染症等の発生について

当社グループは、全国に事業拠点を有し、クライアント企業からの業務請負や国内外の旅行添乗派遣など多様な人材サービスを提供しております。特定の事業に過度に依存することがないよう、多様な事業ポートフォリオを組み合わせた「オムニチャネル営業支援」体制構築の取組みを強化してまいりますが、大規模な自然災害や新型の感染症等が発生することにより、全国規模でのクライアント店舗の休業や外出の自粛等、人材サービスを活用した営業支援活動が長期にわたり制限される場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)減損について

当社グループは、M&Aを活用した事業領域の拡大を経営戦略の一つとしており、のれんを含む無形固定資産を連結貸借対照表に計上しており、今後も増える可能性があります。

しかしながら、グループ各社の収益性が著しく低下した場合には、グループ各社の保有するソフトウェア、のれん等についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することが必要となります。当連結会計年度においては、株式会社トライアングル、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャパンリムジンサービス、株式会社ジャッツにおけるリース資産、ソフトウェア及びのれん等につき419百万円の減損損失を計上しています。

また、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれん（4,611百万円）及びソフトウェア（752百万円）には、当社の連結子会社である株式会社ビービーエフ及びSALES ROBOTICS株式会社の発行済株式を取得したことに伴い生じたのれん及びソフトウェアがそれぞれ含まれています。将来的に当該のれんを含む無形固定資産について減損損失を計上する必要がある場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10)海外事業の展開について

当社グループは、中国上海市に上海布藍綺国際貿易有限公司を設立して事業を展開しており、ホールセール事業における海外事業の展開については、当社グループのさらなる中長期的な成長の機会として位置付けております。

海外事業の展開においては、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、地域特性によるビジネスリスク、予期できない法律または規制の変更のリスク、知的財産権によるリスク、為替によるリスク、社会的なインフラの未整備によるリスクなど多岐にわたるリスクがあり、このようなリスクに適切な対応が行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績の状況

当社は、2019年3月1日に単独株式移転により株式会社ヒト・コミュニケーションズの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目については、株式会社ヒト・コミュニケーションズ（連結）の2018年9月1日から2019年2月28日までの業績を加味して比較しております。

当連結会計年度(2019年9月1日から2020年8月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発令により、緩やかな回復傾向から一変して、急速な悪化が続く厳しい状況となりました。先行きについては、緊急事態宣言解除後も新規感染者が再び増加する一方で、Go To キャンペーンの開始など経済活性化に向けた政策の後押しもあり、経済活動に段階的な再開の動きが見られはじめたことから緩やかに持ち直していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、リアル（実店舗）とバーチャル（EC等無店舗）における「オムニチャネル営業支援」の可能性を追求するとともに、進展著しいデジタルトランスフォーメーション等の要素を加えながら、これまでにない「マーケティングの未来創造企業グループ」として事業領域の拡大と各事業会社が持つ専門性を高めることに注力いたしました。

その実践として、成長ドライバーであるデジタル営業支援分野において、ECプラットフォーム活用支援・受託事業やインサイドセールス事業を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大による消費行動の変化を捉え、既存クライアントとの関係強化や新規クライアントの開拓に取り組みました。販売系営業支援については、新型コロナウイルス感染症による一部クライアントの店舗休業等の影響があったものの、モバイル分野において全国を対象とした業務運営事務局を展開するなど事業を拡大し、アウトソーシング市場における存在感を高めました。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大後は、人の移動制限等を受けてツーリズムやイベント関連市場が大きく縮小し、当社グループの業績もその影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高においては、デジタル営業支援分野の事業拡大に加え、販売系営業支援が好調に推移したことなどにより、71,499百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

営業利益及び経常利益においては、主に増収効果により、それぞれ3,149百万円（前年同期比5.3%増）、3,361百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益においては、コロナ禍における市場環境の見通しが不透明であることを踏まえ、グループ会社ののれんや固定資産の一部を減損処理したことなどにより、1,370百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して2,945百万円増加して、27,475百万円(前連結会計年度末比12.0%増)となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比較して3,712百万円増加して、18,679百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,002百万円、受取手形及び売掛金の増加1,959百万円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して766百万円減少して、8,795百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の減少876百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比較して1,959百万円増加して、15,066百万円(前連結会計年度末比15.0%増)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して2,753百万円増加して、10,547百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1,668百万円、未払法人税等の増加381百万円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して793百万円減少して、4,518百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少821百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して985百万円増加して、12,408百万円(前連結会計年度末比8.6%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加980百万円等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	531
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,825
現金及び現金同等物の期首残高	6,796
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112
現金及び現金同等物の期末残高	8,734

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前年度末比1,938百万円増加し、8,734百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの主な増減事由については、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,941百万円から、加算項目の主なものとして、営業債務の増加額1,582百万円、のれん償却額586百万円等、減算項目の主なものとして、売上債権の増加額1,708百万円、法人税等の支払額1,217百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、投資有価証券の取得による支出210百万円、無形固定資産の取得による支出184百万円等を計上したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、長期借入金の返済による支出1,274百万円を計上したこと等によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループの行う事業は、販売業務受託を中心としたアウトソーシング事業、人材派遣事業、EC・TC支援事業、ホールセール事業、その他であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業	22,106	110.9
人材派遣事業	7,329	81.1
EC・TC支援事業	31,533	117.4
ホールセール事業	7,706	105.4
計	68,675	108.8
その他	2,823	411.5
合計	71,499	112.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 その他には、ECサイトによる商品の販売、社会福祉サービス、富裕層向けリムジンサービス、教育研修及びシステム開発関連サービス等が含まれます。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表を作成するにあたって、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、特に重要なものとして固定資産及びのれんの減損があります。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、固定資産及びのれんのうち減損の兆候がある資産または資産グループにつき、将来の収益性が著しく低下した場合には、固定資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する会計処理を適用しております。固定資産及びのれんにおける回収可能価額の評価の前提条件となる将来キャッシュフローの見積りは、決算時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断しています。ただし、長期的な見積りに基づくため、将来の経営環境の変化による収益性や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

当連結会計年度における減損損失の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りに関する情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

「1. 経営成績等の状況の概要 (2) 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

基本方針・資金需要の主な内容

当社グループは、「マーケティングの未来創造企業」を展望し、中長期的な高収益体制の確立・企業価値向上を図るべく、事業構造の構築を推進しております。これまでのBtoBtoCマーケティング支援を中心としたビジネスモデルの進化に加え、IT・AIを活用したBtoBマーケティング支援機能を拡充すべく、新規事業の開発およびM & Aの検討を継続的に行っております。

資金調達

当社グループの所要運転資金は、収支ズレ0.5か月程度で推移していることから、手元現預金にて十分に賄うことが可能です。また、設備投資につきましてはソフトウェア開発等に限定され、営業キャッシュ・フローを源泉とする自己資金の範囲内で対応しております。

比較的大型のM & A実行に際しては、必要に応じ外部資金を活用しておりますが、現状は金融環境等勘案のうえ銀行借入による資金調達を中心としております。主要取引金融機関とは良好な取引関係を維持しており、また健全な財務体質を維持しておりますことから、必要な資金調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。

なお、当社グループの2020年8月末時点における有利子負債が5,336百万円であるのに対し、現金及び現金同等物は8,734百万円と有利子負債を上回る水準となっております。

経営資源の配分・株主還元に関する考え方

手元現預金水準については厳密な目標水準は定めておりませんが、安定した運転資金の確保、及び十分なイベントリスクに対応するためには、売上高の1か月から2か月分が適正な手元現預金水準と考えております。それを超える分については、企業価値向上に資する適切な経営資源の配分に努めます。

株主還元については、連結業績・財務状況、M & A等の戦略的投資に備える内部留保などを勘案したうえで、業績拡大に応じた配当の増額を図りたいと考えております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率 (%)	69.9	49.8	48.1	43.9	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	224.8	187.4	166.4	116.8	71.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	7.3	151.7	223.9	244.4	147.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	639.4	561.1	223.9	227.2	222.3

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率	= (自己資本) ÷ (総資産)
時価ベースの自己資本比率	= (株式時価総額) ÷ (総資産)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	= (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	= (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2018年8月期以前の期につきましては株式会社ヒト・コミュニケーションズの連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている有利子負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

売上高、売上総利益

(A) セグメント別の売上高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
アウトソーシング事業	22,106	110.9	30.9
人材派遣事業	7,329	81.1	10.3
EC・TC支援事業	31,533	117.4	44.1
ホールセール事業	7,706	105.4	10.8
計	68,675	108.8	96.1
その他	2,823	411.5	3.9
合計	71,499	112.0	100.0

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、通信分野において、2020年6月末時点の携帯電話契約数は1億8,352万件(前年同期比3.6%増^{(注)1})であり、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き底堅い状況が続いております。

当連結会計年度においては、コロナ禍による一部クライアントの店舗休業、時短営業等の影響があったものの、5G需要の高まり等を受け通信・モバイル分野の取組みを強化したことに加え、モバイル分野における全国を対象とした業務運営事務局の展開により事業を拡大しました。また、非対面型営業ニーズの高まりを捉え、前連結会計年度において新規連結したSALES ROBOTICS株式会社のインサイドセールス事業を強化しました。

その結果、売上高は22,106百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は2,027百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業につきましては、労働市場において新型コロナウイルス感染症による雇用環境の悪化により、休業者等の増加など厳しい状況が継続しております。

当連結会計年度においては、同一労働同一賃金に関連した法改正に伴う収益構造の見直しを図ったものの、特にツーリズム業界における添乗派遣需要が大幅に減少したことに加え、その他の分野においてもクライアントの店舗休業、時短営業等の影響により業務が縮小いたしました。

その結果、売上高は7,329百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は350百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

（EC・TC支援事業）

EC・TC支援事業につきましては、日本国内における消費者向け電子商取引の市場規模（2019年）は19兆3,609億円（前年同期比7.65%増^{（注）2}）、EC化率（物販系分野）は6.76%（前年同期比0.54%増^{（注）2}）となっており、当社グループがサービス提供を行う消費者向け電子商取引の市場は拡大を続けております。

当連結会計年度においては、コロナ禍による消費行動の変化を捉え、強みとするファッション・スポーツ領域に加え、食品分野など新たな業界へのECサイトの運営受託の取組みを強化し、既存・新規サイトの取引がともに拡大いたしました。

その結果、売上高は31,533百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は726百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

（ホールセール事業）

ホールセール事業につきましては、日本国内における衣料品小売販売の市場規模が、2020年1月から6月までの半年間で3,564億円（前年同期比21.7%減^{（注）3}）となっており、当社グループの対象市場である衣料品の卸売分野においては、厳しい状況が継続しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による中国での生産・物流に一部混乱が見られたものの、国内大手小売店向けの営業活動強化に加え、新規取引先の開拓により、持続的な成長基盤の構築に取り組みました。また、保有するライセンスを活かした商品企画・製造を強化して売上の拡大を図るとともに、企画力を活かした高利益率商品の提案営業の強化及び物流倉庫の集約等のコスト効率化に取り組みました。

その結果、売上高は7,706百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は319百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、新型コロナウイルス感染症等の影響により訪日外国人旅行者数の推計値は2020年8月度時点で396万人（前年同月比82.1%減^{（注）4}）と前年度を大きく下回っており、当社グループの対象市場である訪日外国人旅行者に対するサービスや富裕層向けリムジンサービスを取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

当連結会計年度においては、足元はインバウンド需要の大幅な減少などにより厳しい事業環境であるものの、2019年9月に新規連結した株式会社トライアングル及び株式会社LOWCALの業績が売上の増加に寄与いたしました。また、当社グループが第1四半期会計期間中に運営したスポーツイベント向けECサイトの商品販売が好調であったことに加え、社会福祉サービスも堅調に推移いたしました。一方、新規に連結したグループ会社に伴うのれん償却額等の増加により営業損失を計上いたしました。

その結果、売上高は2,823百万円（前年同期比311.5%増）、営業損失は256百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

- (注) 1 (出典): (一社)電気通信事業者協会「事業者別契約数」(2020年6月)より
 2 (出典): 経済産業省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(電子商取引に関する市場調査)」より
 3 (出典): 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」(令和2年上期販売概況)より
 4 (出典): 日本政府観光局「訪日外客数」(2020年8月推計値)より

(B) セクター別の売上高

セクター別	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
販売系営業支援	22,140	106.1	31.0
デジタル営業支援	33,106	121.6	46.3
スポーツ・ツーリズム	5,637	106.6	7.9
ホールセール	7,706	105.4	10.8
セールスビジネス支援	755	63.7	1.1
その他	2,152	111.0	3.0
計	71,499	112.0	100.0

なお、当連結会計年度におけるセクター別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 販売系営業支援

販売系営業支援につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による一部クライアントの店舗休業、時短営業等の影響があったものの、大手通信キャリアから受託した全国エリアでの業務運営事務局の展開に加え、5G需要等の高まりを背景に通信・モバイル分野の活動を強化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は22,140百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

(b) デジタル営業支援

デジタル営業支援につきましては、EC・TC支援事業においてコロナ禍による消費行動の変化を捉え、既存ECサイトに加え、食品分野など新たな業界におけるECサイトの新規立ち上げも拡大いたしました。またEC需要の拡大により、売上も増加いたしました。更に2019年6月に新規連結したSALES ROBOTICS株式会社によるインサイドセールスの展開拡大、2019年9月に新規連結した株式会社LOWCALの業績が売上の増加に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は33,106百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

(c) ツーリズム・スポーツ

ツーリズム・スポーツにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大前となる2019年9月から2020年2月において、訪日外国人旅行者向けの空港やホテルでの人材サービスが好調に推移したほか、スポーツイベント運営等の受注が大幅に増加いたしました。また、2019年9月に新規連結した株式会社トライアングルの業績が売上の増加に寄与いたしました。2020年3月以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるツーリズム市場の大幅な縮小の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,637百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、セクター名称を「インバウンド・ツーリズム」から変更しておりますが、集計数値に変更はありません。

(d) ホールセール

ホールセールにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により中国での生産・物流に一部混乱が見られたものの、新規取引先の開拓に加え、保有ライセンスを活用した提案営業を強化いたしました。

その結果、当連結累計会計年度の売上高は7,706百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(e) セールスビジネス支援

セールスビジネス支援につきましては、キャッシュレス決済サービスの普及に伴い、クライアントによる外訪型営業の需要が一巡いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は755百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

(f) その他

その他につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による訪日外国人旅行者の減少に伴い、多言語コールセンター等の規模縮小の影響を受けましたが、コロナ禍における企業及び個人の支援を目的とした各種の政府経済施策の運営業務を受託いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,152百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

また、当連結会計年度の売上総利益につきましては、通信・モバイル分野を中心とした業務運営事務局の展開が堅調に推移したことに加え、コロナ禍における消費行動の変化を捉えデジタル営業支援分野が拡大したこと等により、売上総利益額が増加し12,607百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、9,457百万円（前年同期比15.2%増）となりました。主な要因は、人件費の増加に加え、SALES ROBOTICS株式会社を前第3四半期連結会計期間から、また株式会社トライアングル、株式会社LOWCALを当連結会計年度から連結の対象にしたことに伴う販売費及び一般管理費の増加等によるものであります。

この結果、営業利益については3,149百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外収益は699百万円（前年同期比2,265.7%増）となりました。主な要因は、受取補償金の増加によるものであります。

また、営業外費用は487百万円（前年同期比2,691.9%増）となりました。主な要因は、支払補償費の増加によるものであります。

この結果、経常利益については3,361百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

特別利益及び特別損失、税金等調整前当期純利益

特別利益の実績はありません。

また、特別損失は419百万円（前年同期比9,281.6%増）となりました。主な要因は、減損損失の増加によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益については2,941百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

上記の諸要因により親会社株主に帰属する当期純利益は、1,370百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは「マーケティングの未来創造企業へ」をテーマに、ヒト力とITを掛け合わせたオムニチャネル営業支援体制を強化するとともに、先端テクノロジーを取り入れた高付加価値なソリューション提供能力に磨きをかけることで、変化する社会の要請に対応し自らが事業創造を行い、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を継続してまいります。

セグメント別の経営戦略につきましては、以下のとおりです。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、5G需要の高まりを受け、通信・モバイル分野を中心とした業務運営事務局の運営力強化・収益改善に取り組むとともに、今後拡大が見込まれるインサイドセールスや先端テクノロジーを有するスタートアップ企業との資本・業務提携によるデジタルマーケティング分野の事業拡大を推進してまいります。また、オムニチャネル営業支援体制を強みに、パブリックビジネスなど新たな事業領域の開拓に取り組んでまいります。

(人材派遣事業)

人材派遣事業につきましては、スタッフの確保に努めるとともに研修制度の更なる充実により、スタッフの質的、量的な充実を図り、家電分野、ストアサービス分野、物流分野を中心に展開してまいります。Go Toキャンペーンにより徐々に回復の傾向が見られる国内ツーリズム業界においては、添乗派遣、事務派遣及びコールセンター業務への対応を強化してまいります。

(EC・TC支援事業)

EC・TC支援事業につきましては、強みであるファッション分野以外の新規領域の受託・支援拡大により、事業基盤の強化に取り組んでまいります。また、当社グループ間における事業シナジーを一層強化し、オムニチャネル営業支援体制を活かした新たな事業創造に取り組んでまいります。

(ホールセール事業)

ホールセール事業につきましては、保有ライセンスを活用した営業を強化し、新規卸売先の開拓、自社企画商品のラインナップの充実に取り組んでまいります。

(その他)

その他につきましては、システムエンジニアリングサービスを強化するとともに、グループ間でのシナジー創出に向けた取り組みを継続してまいります。

これらの取り組みにより、次年度の見通しといたしましては、売上高73,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,880百万円を見込んでおります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因や、当該要因への対応について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2020年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ヒト・コミュニケーションズ	本社 (東京都豊島区)	アウトソーシング事業	本社機能	460	6	1,272 (353.70)	27	1,766	191
株式会社ビービーエフ	本社 (東京都千代田区)	EC・TC支援事業	本社機能	46	68	-	320	434	69

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,899,333	17,899,333	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株でありま す。
計	17,899,333	17,899,333		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日(注)1	17,899,333	17,899,333	450	450	-	-

(注) 1 発行済株式総数並びに資本金の増加は、2019年3月1日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

2020年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	28	28	46	8	5,266	5,396	
所有株式数(単元)		126,243	1,964	21,343	10,059	27	19,336	178,972	2,133
所有株式数の割合(%)		70.54	1.10	11.93	5.62	0.02	10.80	100.00	

(注) 1. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

2. 「金融機関」の欄に、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ信託(信託E口)が保有する株式56,800株(568単元)が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,535,600	30.93
株式会社日本カストディ信託(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,611,000	14.59
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,148,000	12.00
株式会社ダッチパートナーズ	東京都豊島区東池袋1丁目5-6	2,120,000	11.84
管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	1,428,400	7.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	465,200	2.60
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 セキュリティーズ事業部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	232,145	1.30
安井 豊明	東京都豊島区東池袋	206,300	1.15
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 セキュリティーズ事業部)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	187,300	1.05
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	143,100	0.80
計		15,077,045	84.23

- (注) 1 野村信託銀行株式会社(信託口2052116)の所有株式数5,535,600株、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026の所有株式数2,148,000株及び管理信託(A001)受託者株式会社S M B C信託銀行の所有株式数1,428,400株は、信託契約に基づいて委託者兼受益者である新井隆二氏が信託したものであり、議決権は、委託者兼受益者の指図により行使されることとなります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|------------|
| 株式会社日本カストディ信託(信託口) | 2,611,000株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 465,200株 |
- 3 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式56,800株は含まれておりません。
- 4 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、りそな銀行及びその共同保有者であるりそなアセットマネジメント株式会社が2020年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	1,051	5.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,800	568	
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,840,400	178,404	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,133		
発行済株式総数	17,899,333		
総株主の議決権		178,972	

- (注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ信託(信託E口)が所有する当社株式56,800株であります。なお、当該議決権の数568個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒト・コミュニ ケーションズ・ホールディ ングス	東京都豊島区東池袋1-9-6		56,800	56,800	0.32
計			56,800	56,800	0.32

(注) 他人名義で保有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT)制度の信託財産 として56,800株を拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

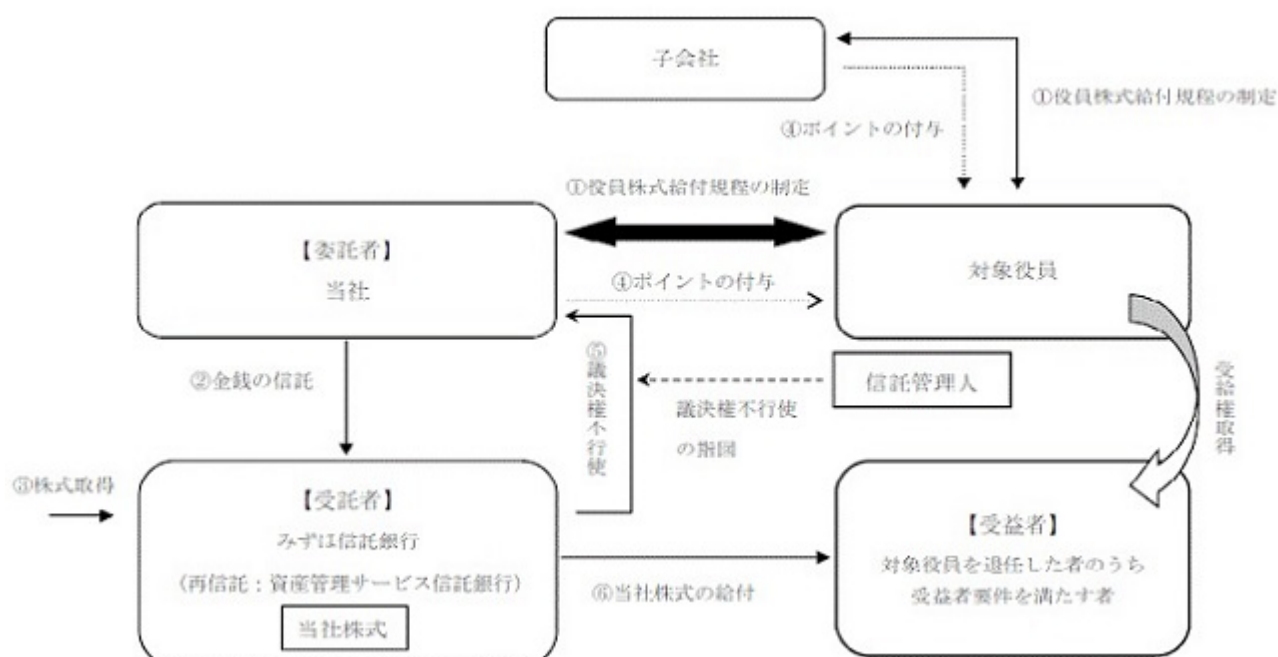
(8) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、2019年11月28日開催の第1期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び一部の執行役員ならびに一部の当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役等)を対象に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、本制度といいます。)を導入しています。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び一部の当社子会社(以下、「本制度対象会社」といいます。)が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

<本制度の仕組み>



本制度対象会社は、それぞれの株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。

当社は、のそれぞれの株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

本制度対象会社は、本制度対象会社が定める「役員株式給付規程」に基づき対象役員にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、対象役員を退任した者のうち本制度対象会社が定める「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

2. 取締役等に取得させる予定の株式の総額

本株主総会で、本制度の導入をご承認いただくことを条件として、当社は、2020年8月末日で終了する事業年度から2022年8月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、対象役員への当社株式の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、上記（3）の信託期間の開始時に、当初対象期間に対応する必要資金として、100百万円（うち、当社の取締役分として50百万円）を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、100百万円（うち、当社の取締役分として50百万円）を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式（直前までの各対象期間に関して対象役員に付与されたポイント数に相当する当社株式で、対象役員に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における時価とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、100百万円（うち、当社の取締役分として50百万円）を上限とします。

なお、当社は、当初対象期間を含む対象期間中、当該対象期間における拠出額の累計額が上述の各上限額に達するまでの範囲内において、複数回に分けて、本信託への資金の拠出を行うことができるものとします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

なお、2020年1月の信託設定時に、2020年8月末日で終了する事業年度から2022年8月末日で終了する事業年度までの3事業年度を対象として106百万円を原資として本信託に拠出し、当社株式を56,800株取得いたしました。今後取得する予定は未定であります。

3. 当該株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び一部の執行役員ならびに一部の当社子会社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	30	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	30	-	30	-

(注) 1. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主様への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しております。

配当政策の基本方針としては、毎期の業績、財政状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら配当による株主様への利益還元を安定的かつ継続的に実施する方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行い、業績等を総合的に勘案したうえ、必要に応じ中間配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針を踏まえまして、当事業年度の配当金につきましては、当社の財務状況と株主様への利益還元を総合的に勘案し、1株当たり中間配当金として10.25円、期末配当金として10.25円の配当を実施することを決定いたしました。これにより、当事業年度の連結配当性向は26.7%となりました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な投資原資として利用していく予定であります。

当社は、毎年2月末日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年4月13日 取締役会	183	10.25
2020年11月27日 定時株主総会決議	183	10.25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性と適法性を同時に確保しつつ、健全に発展するために必要な経営統治体制の整備や施策を実施することであり、経営上の最も重要な課題と位置づけております。この目的を実現するために、株主をはじめとする利害関係者の方々に対する経営情報の適時開示(タイムリー・ディスクロージャー)を通じて透明性のある経営を行ってまいります。

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。

(取締役会及び取締役)

取締役会は、代表取締役社長安井豊明(議長)、取締役福原直通、取締役田村淳、社外取締役古賀哲夫(独立役員)及び社外取締役森忠嗣(独立役員)の取締役5名と常勤監査役渡邊徹、社外監査役松田孝子、社外監査役中野雅之の監査役3名の計8名で構成されており、月1回の定例取締役会の他、必要に応じて適宜開催し、法令、定款及び取締役会規程に従い、当社グループ全体の事業方針の決定やM&A(企業買収)等の重要事項について審議・決定を行い、また取締役の業務執行状況の報告を受け、その監督・監視等を行っております。なお、取締役総数に占める社外取締役の割合は40.0%であり、経営監視機能維持の観点から適正な水準であると判断しております。

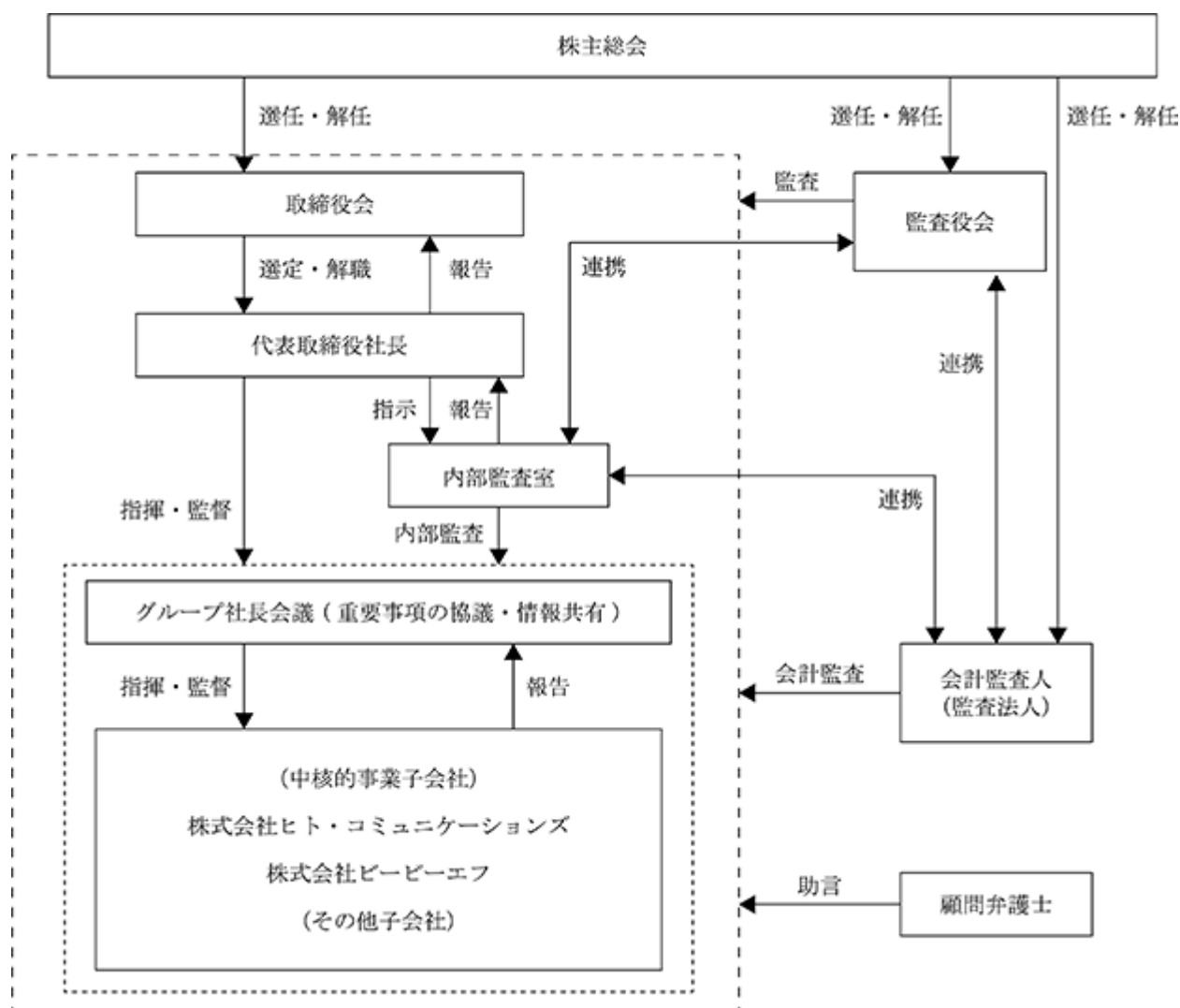
(監査役会)

監査役会は、常勤監査役渡邊徹、社外監査役松田孝子及び社外監査役中野雅之の3名で構成され、監査方針及び監査計画の策定を行うとともに、監査に関する重要な事項について意見を交換し共通認識・判断の醸成を図っております。また、監査役会は原則として月1回の定例監査役会を取締役会の当日に開催し、臨時監査役会は監査の過程における聴取、調査、見聞等から計画外の早急に対処すべき問題等が発見された場合や協議すべき事項の発生時に、その重要性、緊急性を判断し必要に応じて開催いたします。

(グループ社長会議)

グループ社長会議は、代表取締役社長の安井豊明及び子会社の代表取締役で構成され、原則毎月1回グループ全体及び子会社各社の直近の事業環境・事業リスク・業績動向の分析・検討や今後の事業戦略等の重要事項の協議・情報共有を図っております。また法令遵守についても都度確認・啓蒙し、各社代表取締役より所属役職員に周知徹底させる形でコンプライアンスの徹底を図っております。なお、当会議においては子会社管理を担当する経営企画部長が出席するほか、常勤監査役も臨席し適宜業務執行状況を監視しております。なお、社外監査役についても会議内容に応じて適宜出席し当社グループの事業内容の把握に努めております。

(会社の機関、内部統制の関係)



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。また、グループ会社間における横断的な業務運営を行うため執行役員制度を導入しております。取締役より業務執行の権限を委譲された執行役員は、業務執行に専念することにより、当社の経営戦略等の実行をミッションとして所管業務を牽引しております。

当社がこのような体制を採用するのは、経営における「意思決定並びに業務執行機能」を高め、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化を実現し、変化の早い厳しい経営環境下での業績並びに企業価値向上と強力なコーポレート・ガバナンスを構築するためであります。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前にと取締役及び執行役員にて適宜議論を行い、その審議を経て業務執行決定を行うものとしております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続き等の詳細を定めております。

なお、当社は現在、任意の指名・報酬委員会は設置していませんが、指名・報酬等に関する客観性・適時性・透明性のある手続きの確立のため、任意の指名・報酬委員会の設置を取締役会の議場において検討しております。

企業統治に関するその他の事項

その他の企業統治に関する事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの一環として法令を遵守しつつ、業務運営が適正に行われるよう以下のとおり内部統制システム構築に関する基本方針を定めております。

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- (1) 当社は、グループ会社の取締役及び使用人が、法令、定款及び社会倫理規範に適合することを確保するため、コンプライアンス管理体制を整備しコンプライアンス教育・研修等を実施して周知徹底を図ります。また、その実践のため企業理念及び諸規程・マニュアル等を制定するものとします。
- (2) 当社は、他の業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査室による内部監査を実施するものとします。内部監査を通じて各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、当社グループの使用人の職務執行の適法性を確保するものとします。
- (3) 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、グループを挙げて毅然とした態度で対応するものとします。

(取締役の職務の執行にかかる情報（取締役の指揮監督下で業務執行を行う使用人の職務執行に係る情報を含む）の保存及び管理に関する体制)

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類及び事業報告並びにそれらの付属明細書等の職務執行にかかる情報については、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとします。その他業務執行に関わる書類についても、文書管理規程その他関連規程に則り保存及び保管を行うこととしております。

なお、取締役、監査役、内部監査室は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- (1) グループの業務執行に係るリスクに関して、各関係部門・子会社においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、全社のリスクを網羅的・総括的に管理するものとします。
- (2) グループの経営に重大な影響を与えるような経営上の危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置しグループの損失を最小限に抑えるとともに早期の現状回復に努めるものとします。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催いたします。また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については取締役及び執行役員にて適宜議論を行い、その審議を経て業務執行決定を行うものとしております。取締役会の手続き及び取締役会の権限範囲等は取締役会規程において定め、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等の社内規程を整備することにより、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めることとしております。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、取締役及び使用人が国内外の法令、定款、社会規範、倫理等を遵守（以下「コンプライアンス」という）した行動をとることが、あらゆる企業活動の前提であるとの認識を共有します。

また、その徹底を図るため、これらの活動は定期的にと取締役会及び監査役会に報告されます。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告する等ガバナンス体制を強化します。

(使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- (1) コンプライアンス体制の基礎として、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修等の実施を行うものとします。
- (2) 内部監査室を設置するとともに、コンプライアンスの統括責任部署としてコンプライアンス室を設置します。
- (3) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、必要に応じて取締役会を招集し報告するものとします。

(当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- (1) 子会社の取締役、業務を執行する使用人、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の経営企画部を子会社管理を担当する部署として、関係会社管理規程に従い、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社に対して定期的に報告を行います。取締役は、当社又は子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとします。

- (2) 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

子会社のリスク管理は、当社の関係会社管理規程に準拠し、経営企画部は子会社の業績や事業環境の動向等を月次でモニタリングを行うほか、原則月1回開催されるグループ社長会議において、グループ各社が置かれている事業環境や業績動向の分析・検討や今後の事業戦略等の重要事項の協議・情報共有等を通じてリスクの把握に努めております。その結果は必要に応じて取締役会、監査役に報告します。

- (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、当社代表取締役社長及び子会社代表取締役、子会社管理を担当する経営企画部長が出席するグループ社長会議を原則毎月1回開催します。なお、子会社の取締役の決定に基づく業務執行については、各子会社の組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等の諸規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。

- (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は子会社の役職員が当社のコンプライアンス室または外部の弁護士等に対して直接通報ができる当社内部公益通報窓口の整備を検討しております。

(監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性)

監査役は、当社使用人に対し、その監査業務に関する補助を依頼することができるものとし、依頼を受けた使用人は、その依頼に対し、取締役及び所属部門長の指揮命令を受けないものとします。

(監査役の使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項)

監査役職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令に従わなければならないものとします。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- (1) 当社の取締役及び使用人は、会社法第357条に定める事項のほか、重要な法令・定款違反、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事実、リスク管理に関する重要な事項について監査役に報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

(2) 子会社の取締役及び使用人は、会社法第357条に定める事項のほか、重要な法令・定款違反、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事案、リスク管理に関する重要な事項についてグループ各社の監査役を通じて監査役に報告するものとします。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとします。

(当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役は取締役会、グループ社長会議等の重要な会議体への出席が認められているほか、常勤監査役主催のグループ監査役会を定期的開催し、グループ各社の監査役等との議論・意見交換を通じて当社グループ全体の実態把握が行える体制を確保しております。

(当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制)

当社グループの監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底します。

(反社会的勢力を排除するための体制)

反社会的勢力との関係を根絶するため、「反社会的勢力対応規程」に従い、主管部署たる人事総務部が反社会的勢力に関わる社内各部門及び子会社からの対応窓口業務、その他関連する業務を統括します。また、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引事業者等との基本契約に反社会的勢力の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制の整備については、中核的事業子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び株式会社ビービーエフが中心となり傘下の各子会社に徹底します。

ロ リスク管理体制整備の状況

当社のリスク管理は、平時においては各部門所轄業務に付随する危機管理は担当部門がこれを行い、組織横断的な危機管理は経営企画部がこれを行っております。また、有事においては代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し危機管理を行います。なお、内部監査室は危機管理の状況を監査し、その結果は必要に応じて取締役会、監査役会に報告します。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の取締役、業務を執行する使用人、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制は以下のとおりであります。

- (1) 当社が定める関係会社管理規程に従い、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への事前協議並びに決裁・報告制度等による子会社経営の管理を行い、必要に応じてモニタリングを行うものとします。
- (2) 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、グループ各社の監査役を通じて監査役に報告するものとします。
- (3) グループ会社の経営管理の統括部署は経営企画部とします。

二 その他

(1) 取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨を定款に定めております。

(3)取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(4)剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議により毎年2月末日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(5)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7)取締役及び監査役の損害賠償責任（責任限定契約の概要）

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）並びに監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、法令の定める最低責任限度額を賠償責任の限度額とする内容の賠償責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 グループCEO	安井 豊明	1965年8月3日	1988年4月 2001年5月 2004年9月 2017年6月 2019年3月 2019年5月 2019年11月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 株式会社ビックカメラ入社 株式会社ヒト・コミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 株式会社ビービーエフ代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長 SALES ROBOTICS株式会社 代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長グループCEO(現任)	(注)3	206,300
取締役CFO	福原 直通	1964年6月23日	1988年4月 2017年10月 2017年11月 2018年3月 2019年3月 2019年5月 2019年11月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 株式会社ヒト・コミュニケーションズ出向 執行役員経理財務本部長兼業務部長 同社取締役経理財務本部長兼業務部長 同社取締役管理本部長(現任) 当社取締役 SALES ROBOTICS株式会社 取締役(現任) 当社取締役CFO(現任)	(注)3	
取締役	田村 淳	1974年10月3日	2004年1月 2005年4月 2005年10月 2012年8月 2013年7月 2014年10月 2015年9月 2018年12月 2019年3月	株式会社ホーキング 取締役 株式会社ブロードバンドタワー 入社 株式会社ビービーエフ設立 代表取締役社長 株式会社ランチ・アウト 代表取締役社長 上海布藍綺国際貿易有限公司 董事長 株式会社ビービーエフ 代表取締役社長CEO(現任) 株式会社ランチ・アウト 代表取締役グループCEO(現任) 株式会社LOWCAL 代表取締役グループCEO(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	古賀 哲夫	1948年3月2日	1971年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 2005年6月 東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 2009年6月 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社 代表取締役社長 2013年6月 同社相談役 2013年8月 株式会社ヒト・コミュニケーションズ顧問 2013年11月 同社取締役 2015年6月 株式会社朝日ネット 社外取締役(現任) 2017年3月 トレンドマイクロ株式会社 社外取締役(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)3	5,000
取締役	森 忠嗣	1963年9月22日	1987年4月 株式会社阪急百貨店 入社 2004年4月 同社経営政策室長 2006年4月 同社執行役員 2006年6月 同社取締役執行役員 2007年10月 エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社 取締役執行役員 経営企画室長、システム企画室担当 2012年3月 同社取締役常務執行役員 経営企画室長、システム企画室担当 2013年6月 株式会社阪神阪急百貨店 執行役員 2014年4月 同社取締役常務執行役員 経営企画室長、財務室・システム企画室担当 2020年4月 同社取締役執行役員 経営企画室・IT推進室担当 2020年11月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	渡邊 徹	1953年11月25日	1972年4月 株式会社日本旅行入社 1991年4月 同社赤坂海外旅行支店業務課長 2001年4月 同社東日本営業本部 業務部経理課長 2009年4月 株式会社日旅ビジネスクリエイト審査精算二部部長 2010年1月 株式会社ジャッツ企画管理部長 2012年3月 同社取締役企画管理部長 2018年11月 株式会社ヒト・コミュニケーションズ常勤監査役(現任) 2019年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役	松田 孝子	1949年1月2日	1974年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 熊川法律事務所入所 1976年4月 松田法律事務所開設 2006年9月 松田・葛西法律事務所開設 2008年2月 株式会社ヒト・コミュニケーションズ監査役 2012年4月 松田孝子法律事務所開設(現任) 2019年3月 当社監査役(現任)	(注)4	4,700
監査役	中野 雅之	1954年10月6日	1979年4月 労働省(現厚生労働省)入省 2001年1月 厚生労働省労働基準監督課長 2007年8月 財務省大臣官房審議官 2009年8月 厚生労働省政策統括官(労働担当) 2012年9月 同省労働基準局長 2014年7月 同省退職 2016年11月 株式会社ヒト・コミュニケーションズ取締役 2019年12月 弁護士登録 岩田合同法律事務所 入所(現任) 2020年11月 当社監査役(現任)	(注)4	
計					216,000

- (注) 1 取締役古賀哲夫氏及び取締役森忠嗣氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役松田孝子氏及び監査役中野雅之氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2020年8月期にかかる定時株主総会の終結の時より、2021年8月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、当社の設立日である2019年3月1日より、2022年8月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役古賀哲夫氏と当社の間には、資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。古賀哲夫氏は、過去に当社の連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの主要取引先である東日本電信電話株式会社の取締役に就任しておりましたが、東日本電信電話株式会社との取引は一般事業者としての通常の取引であり、すでに取締役からも退任していることから、社外取締役としての独立性を損なうものではないと判断しております。また、古賀哲夫氏が社外取締役に就任しております株式会社朝日ネット、トレンドマイクロ株式会社については、重要な取引その他関係はありません。

なお、社外取締役古賀哲夫氏は、当社の株式を5,000株保有しております。

社外取締役森忠嗣氏と当社の間には、資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会の意思の決定や取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図っております。社外取締役古賀哲夫氏は、経営者としての豊富な経験を生かし、その経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の経営の監督に生かしていただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。社外取締役森忠嗣氏は、経営企画部門における豊富な経験を生かし、その経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の経営の監督に生かしていただくため、社外取締役に選任しております。

社外監査役松田孝子氏は、当社の株式を4,700株保有しております。

上記以外に松田孝子氏と当社の間には、資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役中野雅之氏と当社の間には、資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社が社外監査役に期待する機能及び役割につきましては、会社財務や企業法務等の専門的な知見を有する社外監査役で構成することにより社外の視点を取り入れ、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することであり、

当社には、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の判断基準等を参考にしており、社外取締役の古賀哲夫氏及び森忠嗣氏並びに社外監査役の松田孝子氏及び中野雅之氏を一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、その職務を円滑に遂行するため、取締役会において社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問及び意見を述べております。

社外監査役については、取締役会等重要な会議での意見陳述や、日常稟議書等の点検並びに財産状況の調査等を通じて、取締役の業務執行に対する監査を行っております。

また、監査役及び内部監査室の二者は、内部監査の結果の報告及び監査役からの指示並びに助言等、相互に意見交換を行っております。更に、監査法人から内部監査室とともに監査方法と監査結果に関する報告を受け、情報を共有することで、三者間の連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役会は、監査役3名、内2名は社外監査役で構成されており、監査役の氏名（社外監査役に該当する者についてはその旨の記載を含む）は、「（2）役員の状況」に記載の通りであります。

監査役会におきましては、監査の方針並びに役割等を決定し、各監査役の監査の状況等の報告を行うとともに、監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決済書類の閲覧、取締役及び使用人からの業務執行に関する報告の聴取等により取締役の職務執行を監視しております。

監査役は、内部監査室（内部統制を含む）、会計監査人とともに法定監査を通じて必要に応じて定期的に意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

又、監査役 渡邊徹氏は、長年にわたり経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度においては、監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	役職名	開催回数	出席状況(出席率)
渡邊 徹	常勤監査役	13	13(100%)
松田 孝子	社外監査役	13	13(100%)
中島 公男	社外監査役	13	13(100%)

監査役会における主な検討事項としては、監査の方針・年間計画、取締役の業務執行状況、グループ内部統制システムの構築と運用状況、経営品質向上に向けた状況、事業計画の進捗状況、子会社の状況、会計監査人の監査の相当性、競業取引・利益相反等についてであります。

また、常勤監査役の活動としては、年間の監査計画に基づき、社内各部門および監査役を兼任するグループ会社4社に対する往査の実施、その他のグループ会社7社においてはグループ監査役会を定期的に開催し、監査内容を共有しております。

内部監査の状況

内部監査は内部監査室が担当し、内部監査責任者1名及び内部監査担当者2名の計3名を中心として必要に応じて他部門の者の協力を得る形で行っております。内部監査に当たっては、内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程の遵守指導にあたりるとともに、定時及び随時に内部監査を実施し、適法性の面からだけでなく、妥当性や効率性の改善に関する指摘・指導をしております。

内部監査の実施に当たっては、監査役監査と同様に監査役との間で相互報告を実施するほか、監査法人から内部監査室とともに監査方法と監査結果に関する報告を受け、情報を共有することで、三者間の連携を図っております。

会計監査の状況

ア．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

イ．継続監査期間

12年間

ウ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 上林 三子雄

指定有限責任社員 業務執行社員 山村 竜平

エ．監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他19名であります。

オ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人選定において日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に記載されている、会計監査人の選定基準項目を考慮し選定しております。EY新日本有限責任監査法人を会計監査人に選定した理由は、同監査法人の専門性、独立性、品質管理体制並びに監査報酬額を総合的に勘案した結果、適任と判断したことによるものであります。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

カ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、EY新日本有限責任監査法人の品質管理、独立性、専門性、監査報酬の妥当性等を総合的に審議し、評価を行っております。

監査報酬の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	2		17	
連結子会社	51		43	
計	54		61	

イ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&Young）に対する報酬（ア．を除く）

該当事項はありません。

ウ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定については、当社の事業規模及び監査日数を勘案した上で決定しております。

オ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員の報酬につきましては、2019年11月28日開催の第1回定時株主総会の決議において、取締役の年間報酬限度額500百万円（うち社外取締役分50百万円）及び監査役の年間報酬限度額20百万円が決定されております。各取締役及び監査役の具体的な報酬等の額は、上記株主総会決議の範囲内で取締役については取締役会の一任を受けた代表取締役社長が決定しており、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、当事業年度におきましては、2020年11月27日開催の取締役会にて代表取締役社長グループCEOの安井豊明への一任を決議しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44	33			10	3
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2			0	1
社外役員	21	21				4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式と区分し、純投資目的以外の目的である投資株式とは、それ以外の株式と区分しております。

株式会社ヒト・コミュニケーションズにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社ヒト・コミュニケーションズについては以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株価変動の影響を受けにくい強固な財務基盤の構築や資本効率性の向上の観点から、当社グループは、政策保有株式を保有しないことを基本方針にしております。ただし、経営上の合理的な理由から保有する場合には、その保有の合理性を毎年取締役会にて確認いたします。政策保有株式の売却については、当社グループの中長期的な企業価値の向上に繋がるものか検討のうえ、実施いたします。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	36
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	196	1	196
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	4		
非上場株式以外の株式			

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株価変動の影響を受けにくい強固な財務基盤の構築や資本効率性の向上の観点から、当社グループは、政策保有株式を保有しないことを基本方針としております。ただし、経営上の合理的な理由から保有する場合には、その保有の合理性を毎年取締役会にて確認いたします。政策保有株式の売却については、当社グループの中長期的な企業価値の向上に繋がるものか検討のうえ、実施いたします。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	210
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	210	取引先との関係強化による当社企業価値の向上のため。
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

- b . 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

- c . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

- d . 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年9月1日から2020年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年9月1日から2020年8月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,888	8,890
受取手形及び売掛金	6,916	8,875
商品	856	615
仕掛品	66	25
その他	272	323
貸倒引当金	31	50
流動資産合計	14,967	18,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,010	1,030
減価償却累計額	404	447
建物及び構築物（純額）	606	583
機械装置及び運搬具	30	29
減価償却累計額	28	28
機械装置及び運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	395	438
減価償却累計額	272	333
工具、器具及び備品（純額）	123	104
土地	1,273	1,273
リース資産	92	73
減価償却累計額	51	73
リース資産（純額）	40	-
その他	-	5
有形固定資産合計	2,045	1,967
無形固定資産		
のれん	4,562	4,611
ソフトウェア	787	752
その他	5	1
無形固定資産合計	5,355	5,365
投資その他の資産		
投資有価証券	444	655
関係会社株式	¹ 876	-
繰延税金資産	289	377
その他	¹ 553	¹ 431
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,161	1,462
固定資産合計	9,562	8,795
資産合計	24,529	27,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,866	4,535
短期借入金	35	300
1年内返済予定の長期借入金	995	876
未払金	2,477	2,697
リース債務	19	19
未払法人税等	550	932
賞与引当金	185	210
役員賞与引当金	5	-
その他	658	976
流動負債合計	7,794	10,547
固定負債		
長期借入金	4,981	4,160
リース債務	21	33
役員退職慰労引当金	105	128
株式給付引当金	-	12
退職給付に係る負債	95	105
繰延税金負債	29	0
資産除去債務	59	64
その他	20	13
固定負債合計	5,312	4,518
負債合計	13,106	15,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	10,035	11,016
自己株式	-	99
株主資本合計	10,773	11,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	6	12
その他の包括利益累計額合計	6	15
非支配株主持分	656	770
純資産合計	11,423	12,408
負債純資産合計	24,529	27,475

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 8月 31日)
売上高	63,819	71,499
売上原価	52,619	58,891
売上総利益	11,200	12,607
販売費及び一般管理費	1 8,209	1 9,457
営業利益	2,991	3,149
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	4	5
受取補償金	-	675
その他	21	15
営業外収益合計	29	699
営業外費用		
支払利息	11	16
支払補償費	-	465
その他	4	5
営業外費用合計	15	487
経常利益	3,004	3,361
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	-	2 419
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	4	419
税金等調整前当期純利益	3,000	2,941
法人税、住民税及び事業税	1,179	1,502
法人税等調整額	28	52
法人税等合計	1,150	1,450
当期純利益	1,849	1,490
非支配株主に帰属する当期純利益	125	119
親会社株主に帰属する当期純利益	1,723	1,370

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 8月31日)
当期純利益	1,849	1,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	3	6
その他の包括利益合計	1 5	1 9
包括利益	1,844	1,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,719	1,362
非支配株主に係る包括利益	124	118

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	737		8,598	0	9,335
当期変動額					
株式移転による増減	287	287			
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,723		1,723
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却		0		0	
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	287	287	1,437	0	1,437
当期末残高	450	287	10,035		10,773

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	3	2	531	9,864
当期変動額					
株式移転による増減					
剰余金の配当					286
親会社株主に帰属する当期純利益					1,723
自己株式の取得					0
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	3	4	125	121
当期変動額合計	0	3	4	125	1,558
当期末残高	0	6	6	656	11,423

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450	287	10,035		10,773
当期変動額					
株式移転による増減					
剰余金の配当			362		362
親会社株主に帰属する当期純利益			1,370		1,370
自己株式の取得				99	99
自己株式の消却					
連結範囲の変動			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			980	99	880
当期末残高	450	287	11,016	99	11,653

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	6	6	656	11,423
当期変動額					
株式移転による増減					
剰余金の配当					362
親会社株主に帰属する当期純利益					1,370
自己株式の取得					99
自己株式の消却					
連結範囲の変動					28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	5	8	113	104
当期変動額合計	2	5	8	113	985
当期末残高	3	12	15	770	12,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,000	2,941
減価償却費	194	334
のれん償却額	335	586
減損損失	-	419
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	23
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	5
賞与引当金の増減額（は減少）	16	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	81	18
株式給付引当金の増減額（は減少）	-	12
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	11	16
受取補償金	-	675
支払補償費	-	465
投資有価証券評価損益（は益）	3	-
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額（は増加）	475	1,708
たな卸資産の増減額（は増加）	317	286
営業債務の増減額（は減少）	598	1,582
未払法人税等の増減額（は減少）	56	0
その他	236	369
小計	3,482	4,674
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	10	16
補償金の受取額	-	675
補償費の支払額	-	461
法人税等の支払額	1,019	1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,459	3,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	65
定期預金の払戻による収入	120	14
投資有価証券の取得による支出	10	210
有形固定資産の取得による支出	67	71
無形固定資産の取得による支出	198	184
関係会社株式の取得による支出	876	-
関係会社貸付けによる支出	171	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,148	-
その他	12	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,424	531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	265
長期借入れによる収入	2,750	200
長期借入金の返済による支出	665	1,274
リース債務の返済による支出	16	26
自己株式の取得による支出	-	99
配当金の支払額	286	362
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	810	1,825
現金及び現金同等物の期首残高	5,985	6,796
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	112
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,796	1 8,734

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

株式会社ヒト・コミュニケーションズ
株式会社ビービーエフ
株式会社ティーシーエイ
株式会社W S S
株式会社ジャッツ
株式会社ジャパンリムジンサービス
S A L E S R O B O T I C S 株式会社
株式会社ブランチ・アウト
上海布藍綺国際貿易有限公司
株式会社L O W C A L
株式会社トライアングル

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社L O W C A L、株式会社トライアングルは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

人可夢商務諮詢(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称等

(非連結子会社)

人可夢商務諮詢(上海)有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、上海布藍綺国際貿易有限公司を除き、連結決算日と一致しております。

なお、上海布藍綺国際貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては、7月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社は定額法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～39年
機械装置及び運搬具	7年
工具、器具及び備品	3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度において役員賞与引当金の残高はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間に応じて均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 適用予定日

2021年8月期の年度末より適用予定であります。

4. 会計上の見積りの開示に関する会計基準等

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年8月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取地家賃」及び「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取地家賃」3百万円、「受取保険金」6百万円、「その他」11百万円は、「その他」21百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」2百万円、「その他」2百万円は、「その他」4百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済活動に広範な影響を与える事象であり、その収束時期や影響の程度を合理的に予測することは困難ではあるものの、主にアウトソーシング事業セグメント及び人材派遣事業セグメントにおけるツーリズム・スポーツ分野等を中心とした人材サービス提供に関しては、現時点で入手可能な情報に基づき、少なくとも2021年8月期までの1年間はその影響が継続し、2022年8月期以降はその影響が段階的に縮小するものと想定しており、繰延税金資産の回収可能性における将来の課税所得の見積り及び固定資産の減損における将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

しかしながら、当該想定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合、今後の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績連動型株式報酬制度)

2019年11月28日開催の第1回定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び一部の執行役員ならびに一部の当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役等)を対象に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、本制度といいます。)を導入しています。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託(以下「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、99百万円、56,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
関係会社株式	876百万円	-
投資その他の資産その他(出資金)	5百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
支払手数料	1,934百万円	2,109百万円
給与	1,576百万円	1,928百万円
賞与引当金繰入額	185百万円	210百万円
退職給付費用	21百万円	25百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	23百万円
役員賞与引当金繰入額	5百万円	-
株式給付引当金繰入額	-	12百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	18百万円

2 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
株式会社トライアングル (東京都豊島区)	事業用資産	のれん、ソフトウェア
株式会社ティーシーエイ (大阪府大阪市他)	事業用資産	のれん、建物等
株式会社ジャパンリムジン サービス(東京都中央区他)	事業用資産	リース資産、建物等
株式会社ジャッツ(東京都品川区)	事業用資産	のれん、工具、器具及び備品、建物等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業の収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなった資産グループについて減損損失を認識しております。また、国内の連結子会社について、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、事業計画の見直しを行った結果、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額にしております。

(3) 減損損失の金額

減損処理額419百万円は減損損失として特別損失に計上しており、資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。

建物	5百万円
工具、器具及び備品	4百万円
リース資産	49百万円
ソフトウェア	19百万円
のれん	336百万円
その他	3百万円
合計	419百万円

(4) 資産グルーピングの方法

資産のグルーピングは、会社または事業を単位としてグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。のれんについては、原則として、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1百万円	4百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1百万円	4百万円
税効果額	0百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3百万円	6百万円
為替換算調整勘定	3百万円	6百万円
その他の包括利益合計	5百万円	9百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,900,000		667	17,899,333
合計	17,900,000		667	17,899,333

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	663	4	667	
合計	663	4	667	

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少667株は、自己株式の消却による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、2019年3月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会及び取締役会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式 (株式会社ヒト・コミュニケーションズ)	134	7.50	2018年8月31日	2018年11月30日
2019年4月11日 取締役会	普通株式 (株式会社ヒト・コミュニケーションズ)	152	8.50	2019年2月28日	2019年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	178	利益剰余金	10.00	2019年8月31日	2019年11月29日

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,899,333			17,899,333
合計	17,899,333			17,899,333

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式		56,830		56,830
合計		56,830		56,830

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式給付信託(BBT)による当社株式56,800株の取得及び単元未満株式30株の取得によるものであり、当連結会計年度末の株式数には、株式給付信託(BBT)の株式56,800株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	178	10.00	2019年8月31日	2019年11月29日
2020年4月13日 取締役会	普通株式	183	10.25	2020年2月29日	2020年5月15日

(注) 2020年4月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月27日 定時株主総会	普通株式	183	利益剰余金	10.25	2020年8月31日	2020年11月30日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	6,888百万円	8,890百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	91百万円	149百万円
株式給付信託(BBT)別段預金	-百万円	6百万円
現金及び現金同等物	6,796百万円	8,734百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

株式の取得により新たにSALES ROBOTICS株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	272百万円
固定資産	545百万円
のれん	2,008百万円
流動負債	316百万円
固定負債	261百万円
株式の取得価額	2,250百万円
現金及び現金同等物	101百万円
差引：取得のための支出	2,148百万円

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、富裕層向けリムジンサービスにて使用する車両運搬具であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金を元に一定の範囲内で安全性の高い金融商品や換金性のある金融商品を対象に、投資環境等を勘案し慎重に判断しております。

資金調達については銀行からの借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は外貨建取引の将来の市場変動による損失の回避・コストの確定等を目的として利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券や、営業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格による変動リスク、当該企業の財政状態の悪化などによる減損リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建ての営業債務であり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金及び子会社株式の取得資金であり、金利の変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に基づきグループ各社の経理財務部門及び営業部門にて、営業取引前の与信調査、取引開始後の定期的モニタリングを実施することにより、取引の安全と債権の保全を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債務の金額の範囲内で、為替予約を行い、為替の変動リスクを低減しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主として当社の経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度(2019年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,888	6,888	
(2) 受取手形及び売掛金	6,916	6,916	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	211	211	
資 産 計	14,015	14,015	
(4) 買掛金	2,866	2,866	
(5) 短期借入金	35	35	
(6) 未払金	2,477	2,477	
(7) 未払法人税等	550	550	
(8) 長期借入金(*1)	5,976	5,980	3
(9) リース債務(*1)	40	41	0
負 債 計	11,947	11,951	3

(*1)長期借入金及びリース債務には、1年内の返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度(2020年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,890	8,890	
(2) 受取手形及び売掛金	8,875	8,875	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	207	207	
資 産 計	17,973	17,973	
(4) 買掛金	4,535	4,535	
(5) 短期借入金	300	300	
(6) 未払金	2,697	2,697	
(7) 未払法人税等	932	932	
(8) 長期借入金(*1)	5,036	5,036	0
(9) リース債務(*1)	52	53	0
負 債 計	13,554	13,555	0

(*1)長期借入金及びリース債務には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2019年8月31日	2020年8月31日
非上場株式	233百万円	447百万円
関係会社株式	876百万円	百万円
関係会社出資金	5百万円	5百万円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,879	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,916	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,882	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,875	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	35	-	-	-	-	-
長期借入金	995	907	835	728	556	1,953
リース債務	19	11	3	3	2	-

当連結会計年度(2020年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	-	-	-	-	-
長期借入金	876	854	760	590	537	1,416
リース債務	19	10	11	10	0	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	202	200	2
その他	-	-	-
小計	202	200	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8	12	3
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8	12	3
合計	211	212	1

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額233百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	201	200	1
その他	-	-	-
小計	201	200	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6	11	4
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6	11	4
合計	207	211	3

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額447百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度は、退職一時金制度であり、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定拠出制度は、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を採用しております。一部の連結子会社において特定退職金共済制度は、確定給付制度と併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	86百万円	95百万円
退職給付費用	19百万円	23百万円
退職給付の支払額	9百万円	18百万円
制度への拠出額	1百万円	1百万円
連結の範囲の変更による増加額	-百万円	6百万円
退職給付に係る負債の期末残高	95百万円	105百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	95百万円	105百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95百万円	105百万円
退職給付に係る負債	95百万円	105百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95百万円	105百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19百万円 当連結会計年度23百万円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	274百万円	273百万円
賞与引当金	67百万円	76百万円
未払社会保険料	7百万円	8百万円
未払事業税	42百万円	71百万円
未払事業所税	19百万円	21百万円
前払費用	30百万円	-百万円
退職給付に係る負債	38百万円	40百万円
役員退職慰労引当金	36百万円	77百万円
減価償却超過額	16百万円	41百万円
資産除去債務	21百万円	22百万円
投資有価証券評価損失	15百万円	17百万円
未収入金	-百万円	46百万円
貸倒引当金	11百万円	6百万円
棚卸資産評価損	-百万円	7百万円
その他	1百万円	4百万円
繰延税金資産小計	583百万円	716百万円
税務上の繰延欠損金に係る評価性引当額	224百万円	169百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	10百万円	92百万円
評価性引当額	235百万円	262百万円
繰延税金資産合計	348百万円	453百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
連結子会社評価差額金	83百万円	66百万円
繰延税金負債合計	87百万円	75百万円
繰延税金資産の純額	260百万円	377百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	45	4	15	5	50	152	274百万円
評価性引当額	-	0	15	5	50	152	224百万円
繰越税金資産	45	4	-	-	-	-	(2) 50百万円

(1) 税務上の繰越欠損金は、納税主体ごとの法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金274百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産50百万円を計上しております。当該繰越税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年8月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(1)	-	9	5	50	52	155	273百万円
評価性引当額	-	-	-	5	18	145	169百万円
繰越税金資産	-	9	5	44	34	9	(2) 103百万円

- (1) 税務上の繰越欠損金は、納税主体ごとの法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金273百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産103百万円を計上しております。当該繰越税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.6%
住民税均等割	1.8%	2.2%
評価性引当額の増減	1.2%	1.1%
税率変更による影響	0.8%	- %
連結子会社との税率差異	4.3%	5.4%
のれん償却額	3.4%	5.9%
のれん減損損失	- %	3.5%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	49.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の経済的耐用年数(主に15年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
期首残高	58百万円	59百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円	1百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
見積りの変更による増減額 (は減少)	- 百万円	1百万円
連結範囲の変更による増減額 (は減少)	- 百万円	3百万円
期末残高	59百万円	64百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」、「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣、「EC・TC支援事業」はEコマース、テレビショッピングを利用した販売支援、「ホールセール事業」は衣料品の製造・卸売を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホール セール事 業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	19,933	9,032	26,857	7,309	63,133	686	63,819		63,819
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	5	79	29		113	13	126	126	
計	19,938	9,111	26,886	7,309	63,247	699	63,946	126	63,819
セグメン ト利益 (注) 1	1,703	533	479	291	3,008	1	3,009	18	2,991
セグメン ト資産	8,636	3,255	6,039	3,745	21,677	909	22,586	1,943	24,529
その他の 項目									
減価償却 費(注) 4 (のれん)	54	9	83	9	157	18	176	18	194
当期 償却額	55	31	129	115	332	2	335		335
当期 末 残高	1,998	137	1,272	1,139	4,548	13	4,562		4,562
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	47	15	201	4	269	17	287		287

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホール セール事 業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	22,106	7,329	31,533	7,706	68,675	2,823	71,499		71,499
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	19	178	91		289	296	585	585	
計	22,126	7,507	31,624	7,706	68,965	3,119	72,084	585	71,499
セグメン ト利益ま たはセグ メント損 失() (注) 1	2,027	350	726	319	3,424	256	3,168	18	3,149
セグメン ト資産	9,474	2,193	7,679	4,394	23,741	1,591	25,332	2,142	27,475
その他の 項目									
減価償却 費(注) 4	155	9	111	8	285	29	315	18	334
(のれん)									
当期 償却額	207	29	129	115	482	104	586		586
当期 末 残高	1,776	20	1,142	1,023	3,963	647	4,611		4,611
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	104	13	110	8	238	56	294		294

(注) 1 セグメント利益またはセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイトによる商品の販売、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおりません。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益またはセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	EC・TC支援事業	ホールセール事業	計				
減損損失	8	103			112	307	419		419

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	601円50銭	652円29銭
1株当たり当期純利益金額	96円31銭	76円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度33,680株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は当連結会計年度56,800株であります。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益(百万円)	1,723	1,370
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益(百万円)	1,723	1,370
普通株式の期中平均株式数(株)	17,899,333	17,865,641

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,423	12,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	656	770
(うち非支配株主持分(百万円))	656	770
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,766	11,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,899,333	17,842,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35	300	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	995	876	0.2	
1年以内に返済予定のリース債務	19	19	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,981	4,160	0.2	2021年9月30日～ 2029年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21	33	2.2	2021年9月30日～ 2024年10月31日
その他有利子負債				
合計	6,052	5,389		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	854	760	590	537
リース債務	10	11	10	0

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,103	36,198	52,938	71,499
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,025	1,912	2,578	2,941
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	557	1,032	1,328	1,370
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.13	57.74	74.32	76.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.13	26.61	16.58	2.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227	158
営業未収入金	1 15	1 15
その他	1 36	1 74
流動資産合計	278	248
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		210
関係会社株式	10,928	10,928
繰延税金資産	0	2
投資その他の資産合計	10,928	11,141
固定資産合計	10,928	11,141
資産合計	11,207	11,389
負債の部		
流動負債		
短期借入金		1 310
未払金	1 7	1 15
その他	6	4
流動負債合計	13	329
固定負債		
役員退職慰労引当金		11
固定負債合計		11
負債合計	13	340
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金		
その他資本剰余金	10,478	10,478
資本剰余金合計	10,478	10,478
利益剰余金		
利益準備金		36
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	265	184
利益剰余金合計	265	220
自己株式		99
株主資本合計	11,193	11,049
純資産合計	11,193	11,049
負債純資産合計	11,207	11,389

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)	当事業年度 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 8月 31日)
営業収益	1 328	1 514
営業費用	1, 2 49	1, 2 195
営業利益	278	318
営業外収益		
受取利息	0	0
その他		0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	1 0	1 1
営業外費用合計	0	1
経常利益	278	316
税引前当期純利益	278	316
法人税、住民税及び事業税	13	1
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	12	0
当期純利益	265	317

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額									
剰余金の配当	450	10,478	10,478					10,928	10,928
利益準備金の積立									
当期純利益					265	265		265	265
自己株式の取得									
当期変動額合計	450	10,478	10,478	-	265	265	-	11,193	11,193
当期末残高	450	10,478	10,478	-	265	265	-	11,193	11,193

当事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	450	10,478	10,478	-	265	265	-	11,193	11,193
当期変動額									
剰余金の配当					362	362		362	362
利益準備金の積立				36	36	-		-	-
当期純利益					317	317		317	317
自己株式の取得							99	99	99
当期変動額合計				36	81	44	99	144	144
当期末残高	450	10,478	10,478	36	184	220	99	11,049	11,049

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
短期金銭債権	15百万円	17百万円
短期金銭債務	3百万円	315百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業収益	328百万円	514百万円
営業費用	17百万円	37百万円
営業以外の取引	0百万円	1百万円

2. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
給与	18百万円	49百万円
支払手数料	11百万円	44百万円
役員報酬	10百万円	57百万円
役員退職慰労引当金繰入額	- 百万円	11百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,928百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2020年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,928百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	- 百万円	3百万円
役員退職慰労引当金	- 百万円	3百万円
未払事業税	0百万円	0百万円
繰延税金資産小計	0百万円	6百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 百万円	3百万円
繰延税金資産合計	0百万円	2百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.6%	32.8%
住民税均等割	0.2%	0.3%
評価性引当額の増減	-	1.0%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6%	0.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金		11		11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hitocom-hd.com/ja/index.html
株主に対する特典	毎年8月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主に対し、保有株式数に関係なく、「UCギフトカード」(1,000円相当)を贈呈する。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定により請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日) 2019年11月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年11月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第2期第1四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日) 2020年1月14日関東財務局長に提出

第2期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日) 2020年4月13日関東財務局長に提出

第2期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) 2020年7月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年11月30日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスの2020年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスが2020年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年11月30日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスの2019年9月1日から2020年8月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスの2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。